

公共用地境界確定協議依頼書

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

(依頼者)

住 所

氏 名 (実印)

電 話

E-mail

下記の協議地と公共用地（ 敷）との境界が不明ですから協議
を依頼します。

協 議 地	(旧地名、地番)
協議目的	
連 絡 先	住所 氏名 (担当者) 電話 FAX
当協議地はほかの官公庁に境界確定の申請書を提出 (しています。 ・ していません。) 提出先 ()	(受付印)

- * 協議依頼書の提出にあたっては、事前に建設局河川課と十分に打合せを行ってください。
- * 協議依頼書の記入・添付書類については裏面「協議依頼書の提出にあたって」を参考にして
ください。
- * 協議依頼書の提出後であっても、必要に応じて追加資料を求める場合があります。
- * 協議依頼日より6ヶ月以上経過しても境界確定協議が成立しない場合は、連絡のうえ協議
依頼書を返戻します。(様式第1号)

協議依頼書の提出にあたって

〈依頼者〉

- 依頼者は原則として土地所有者とします。（土地の登記事項証明書の甲区欄所有者）
- 土地所有者が複数の場合は、全員が依頼者となります。
- 法人が土地所有者の場合は、土地の境界確定ができる資格がある者が依頼者となります。
- 住所が土地の登記事項証明書と異なる場合には、住所の沿革が分かる証明書を添付してください。

*相続等、土地の登記事項証明書の所有者と申請者が異なる場合、法定代理人等が申請者となる場合等については、事前に当担当者と十分に調整してください。

〈印鑑〉

- 印鑑登録された印鑑（実印）にて押印してください。
- 印鑑は朱肉を使用してください。スタンプインク等を使用したものは不可です。

〈協議目的〉

- 具体的に記入してください。（記入例 土地測量、分筆のため等）

〈添付書類〉

- 印鑑登録証明書（法人の場合は、いわゆる「資格証明書」または「商業登記簿謄本」を添付）
- 土地の登記事項証明（協議依頼地）（原本を提出してください）
- 土地所有権調書（周辺地）
- 土地台帳付属地図（いわゆる公図。協議地、隣接地、対側地を含め広めに記入してください）
- 地積測量図（協議地、隣接地、対側地 等）
- 位置図、住宅地図
- 境界確定協議図面（有資格者が測量）

（当課と調整の上依頼者において作成し、4部提出してください。）

①平面図は縮尺250分の1以上

②横断面図は縮尺100分の1以上

- 委任状（協議地土地所有者に代わり事務を代行する場合に提出してください）
- 承諾書（境界確定協議後に提出してください）
- 受領書（協議書受取りの際等に提出してください）
- その他市長が必要と認める書類

例）住民票の写し、相続関係説明図、戸籍謄本（抄本）の写し（提出又は提示）、土地沿革調書、隣接同意書 現況平面図 等

*印鑑登録証明書、資格証明書、商業登記の登記事項証明書は原本を提出してください。
（返却はいたしません）

*印鑑登録証明書、資格証明書、商業登記の登記事項証明書、土地の登記事項証明書は発行より3ヶ月以内のものを提出してください。

*公図が現地と相違する場合等には、事前に地図訂正が必要となります。

*委任状、承諾書、受領書については、協議依頼書の土地所有者と同一印（実印）を押印してください。ただし、受領書についてのみ、受領を代行者が行う場合は、委任状の受任者使用印と同一印を押印してください。

*場合により、隣接地土地所有者の立会いを求める場合があります。

*依頼書の受理以降であっても、必要に応じて追加資料を求める場合があります。

*依頼にあたっては、添付資料等について事前に当課と十分に調整してください。

承 諾 書

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

(協議地との関係・地番)

住 所

氏 名

印

電 話

下記の協議地と公共用地（ 敷）との境界は、令和 年 月 日
現地において立会の上、境界確定図で表示されたとおり異議ありません。

協 議 地	(旧地名、地番)
隣接地等	(旧地名、地番)
連 絡 先	住所 氏名 (担当者) 電話 FAX

(備 考)

1. 依頼者については依頼書と同一印（実印）を使用してください。
2. 隣接地等土地所有者については個人の場合は認印、法人の場合は代表者の登録された印を使用して下さい。

(様式第 2 号)

委 任 状

私 儀 _____

受任者
使用印

をもって下記の権限を委任します。

記

1. 協議地の所在
2. 上記協議地に係る公共用地（ 敷）との境界確定に関する委任の範囲は次のとおりです。
 - （1） 依頼に要する図書及び資料の作成並びに提出に関すること。
 - （2） 現況実測平面図の作成、境界確定図の作成者としての現地立会。
 - （3） 境界確定図の作成に関すること。
 - （4） 境界確定通知書の受領に至るまでの事務。

令和 年 月 日

依 頼 者（土地所有者）

住 所

氏 名

（実印）

(見本 1)

立 会 証 明 書

大 阪 市 長 様

(代行者)

住 所

氏 名

受任者
使用印

下記協議地と公共用地（ 敷）の境界確定にあたり、令和 年 月 日
の現地立会について、下記のとおり境界を確認したことに相違ありません。

記

協 議 地 _____

地 番	住 所	氏 名	印	確認年月日

受 領 書

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

住 所
氏 名

下記のとおり受領しました。

記

1. 令和 年 月 日付け 第 号

- ☐ 境界確定協議書（通知）
- ☐ 境界確定協議依頼書（返戻によるもの）
- ☐ 境界確定協議書(控)写し

2. 協議地の所在

以上 筆

(様式第3号)

土地台帳付属地図

調査年月日 令和 年 月 日



本書は法務局保管地図と相違ありません。

氏名

印

土地所有権調査書

調査年月日 令和 年 月 日

地名	地番	地目	地積	所有者		適用
				氏名	住所	
				本書は、法務局土地登記簿と相違ありません。		
				氏名 印		